

## 無料 法律相談 (労働相談も受付ます)

**とき** 9月15日(水) 午後1時～4時  
10月15日(金) 午後1時～4時

**ところ** 中央公民館(予定)  
(部屋は1F入口案内板に掲示)

**主催・連絡先** 日本共産党船橋市議団  
☎047(436)3030

弁護士と議員が相談を受けます  
労働相談も受けています



あなたもぜひお読みください

**赤旗** 日刊 3,497円  
日曜版 930円

日本共産党船橋市議団ニュース  
2021年9・10月 No.232

日本共産党船橋市委員会  
船橋市二和東6-41-20  
TEL.047(440)5240  
市議団控室【船橋市役所内】  
TEL.047(436)3030  
FAX.047(420)7201

### 定例議会

## コロナ禍 深刻

# 今こそケアに手厚い市政を

市長選挙後、第2回定例会市議会が行われました。ワクチン接種やPCR検査、生活支援などの新型コロナ対策を中心とした補正予算案を審議。一般質問では海老川上流地区開発とその財政問題、生理の貧困対策を取り上げる質問が続きました。

## 不十分な「ワクチン・PCR検査・子育て給付」の補正予算

### ワクチン

ワクチン集団接種会場の設置費用や接種を行う医療機関への助成が盛り込まれました。しかし国からのワクチン供給が減らされ、7月15日には新規の接種予約を中止する事態となり、8月16日に個別接種の予約は再開しましたが、集団接種は中止したままです(8/17現在)。

### PCR検査

PCR検査費用で追加されたのは高齢者・障がい者施設職員の月1回(まん延防止等の期間は2週に1回)のみで、訪問介護職員は対象外と極めて不十分です。市中感染が広がる中、無症状でも希望すれば検査ができる体制が必要です。

## 海老川上流地区開発の新駅 15億円も増額 一方で財源不足と住民脅し

少なくとも保育所や学校、幼稚園で定期的な検査をすべきです。

### 子育て給付

今回、低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)への特別給付金が追加されました。5月のひとり親世帯への給付金に合わせて実施する国の制度です。ただ、今回は船橋市が国の制度に上乗せしないため、これまでより支給対象世帯が大幅

に減ります。不十分な補正予算ではありましたが、日本共産党は賛成しました。

地区のまちづくりを実施する覚悟か」と質問。市長は否定せず、教育や福祉を後退させてもすすめる姿勢です。しかも、市民生活を犠牲にして市費をつぎこむ海老川上流地区は、ハザードマップ洪水被害が想定されています。

危険な開発から直ちに手を引くべきです。

## 2030年温室効果ガス削減目標 50%に引き上げを

船橋市は2050年までに温室効果ガス「実質ゼロ」を掲げましたが、2030年度までの削減目標は「13年度比で26%」と低いものです。国は4月に46%減を表明しています。

直しを検討」と答えましたが、すでに長野県は6削減を表明しています。

公共施設の電力を、石炭など化石燃料中心の東京電力から購入していることも問題です。東京都は一昨年、電力調達の入札時に「総合評価方式」で落札者を選び、都庁第1本庁舎の電力を再び、市は「国の計画変更後に見

## 有権者の権利を守るため 投票所の環境整備を

船橋市では、2021年の千葉県知事選挙から、期日前投票所が2箇所増えました。しかし、いくら利便性の高い場所に期日前投票所を増やしても、車がなかったり、長時間歩くことが困難な高齢者は、やはり投票に行きたくても行けない、選挙に参加できない状況は改善されません。「新たな民間施設の借り上げや、巡回バス・移動式期日前投票所の導入は可能ではないか」と質しました。選挙管理委員会事務局長からは、「民間借上については、コロナ収束後に検討。送迎

### 市議会議員

**岩井 友子**  
丸山4-22-13  
☎438-8647  
会派代表  
健康福祉委員長

**金沢 和子**  
夏見1-13-32-705  
☎422-5278  
議会運営委員  
総務副委員長  
予算決算委員会副理事長

**神子そよ子**  
咲が丘4-12-8  
☎769-7271  
市民環境経済委員  
四市複合事務組合議員

**坂井 洋介**  
高根台7-14-4-1  
☎404-2039  
広報委員  
文教副委員長

**松崎 さち**  
西船2-12-8-13-B  
☎432-9317  
建設委員  
都市計画審議委員

生可能エネルギー10割にしました。船橋市でも同様にと求めると、「研究したい」との回答でした。温暖化対策は待ったなし。直ちに目標を引き上げ、改善すべきです。

や移動式期日前投票所は、山間部や投票所の統廃合に対する補完のためなので、今後研究していく」と3年前から進展のない回答でいます。高齢化率が年々高まっている。市内全域の課題として、有権者の権利を守るため、投票所の環境整備が必要です。



## 小学校の近隣で警察の訓練に 土地を無償で提供?!

2017年に市が買い上げた二和向台駅前の国家公務員宿舎跡地は、船橋北部地域に船橋駅前総合窓口センター（フェイスビル5F）並の機能を持たせ、児童ホーム、防災公園などをつくる為の土地です。

しかし、未だ手付かずで荒れ放題の宿舎跡地を、警察に、訓練のために無償で貸していることが共産党の質問で明らかになりました。市は、「建物損壊がないか、月に1度、報告をして

もらっている」としながら、訓練の頻度や、内容も把握していませんでした。「小

学校のすぐ前で、重装備の警官による訓練などは直ちにやめさせて、市民が活用できる公園などに整備することが市の役割であり、責任だ」と質しましたが、市長からは、「新しい生活様式に移る中で、跡地利用事業も検討する必要がある」との答弁でした。一日も早く市民が活用できるよう取り組みます。

## 子どもたちが安心して 成長できる学校に

### 共済は

#### 保護者負担ゼロに

学校管理下で起きた児童生徒の負傷などに対する共済制度「日本スポーツ振興センター災害共済給付制度」は、市長が進めた行革により保護者の費用負担が生まれました。これに伴い、共済に加入しない児童生徒が出てきています。共済加入の保護者負担はゼロに戻すべきだと求めました。

## ギガ GIGスクールで 混乱

子以降を無料にすべきだと求めました。市は「他市と情報共有を図り、県の動向を注視したい」と否定しませんでした。引き続き給食費無料への声を上げていきます。

### 給食費を無料に

県内では8つの町で給食費が完全無料です。第3子から無料など一部補助がある自治体も10市町あります。船橋市でもまずは第3

## 個人情報 を丸ごと収集 危険な「土地利用規制法」

正式名称は、「重要施設及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」、通称、「土地利用規制法」。6月16日末明の国会で、自民・公明・国民民主・維新等の賛成多数で可決しましたが、人権侵害が著しい、違憲の法律です。

▽安全保障上重要とする施設の周囲1キロの範囲内で、土地や建物の所有、利用など、不動産取引の事前届けの義務付けを行うこと。

▽範囲内の住民が、重要施設等の機能を阻害する行

為をすると、土地の利用制限、応じない場合は刑事罰が科される、などです。

住民にどのような調査・規制を行うのか具体的なことは、政府の裁量に委ねられています。調査内容や範囲、期間、実

施主体などの歯止めがなく、氏名や住所、国籍、思想信

条、所属団体、家族、交友関係、海外渡航歴など多岐に及ぶ可能性があります。地方自治体が個人情報を提供した

場合、本人に知らせる必要もありません。

習志野演習場周辺の住民からは、「我

を必要とする3歳未満児を幼稚園で毎日預かる

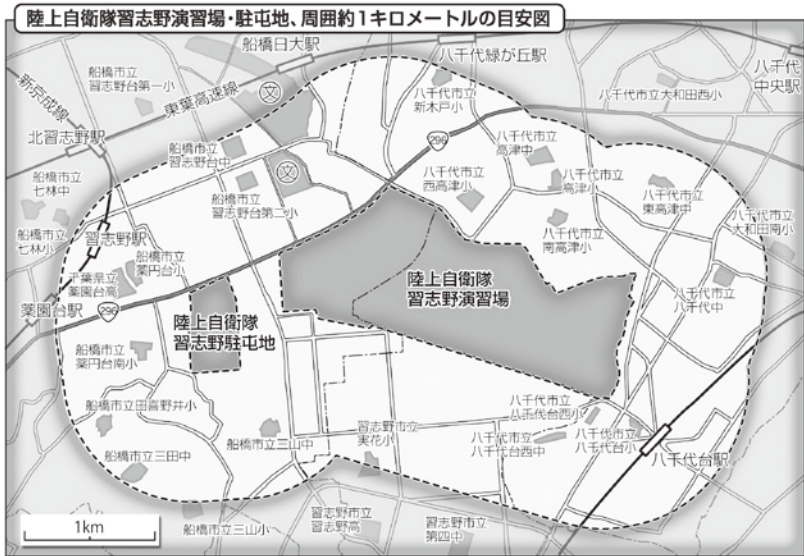
## 保育園にはならない「預かり保育」

「預かり保育幼稚園型Ⅱ」が1園で開始される費用が予算化されました。待機児童解消策として国がつくった制度ですが、保育園や保育所に比べ施設も職員の

が家は対象になるのか「阻害する行為の内容がわからない」など、不安が寄せられています。

市民の不安に 대응するために、市の対応を求めました「国の専管事項なので市では担当部署は設けない」と回答するだけでした。

人権侵害に、行政が加担するのかそれとも守るのか、市の対応が問われます。



### 船橋市議会 意見書（発議案）と主な陳情への態度

| 内 容  |                                                                              | 結果  | 共産 | 民主         | 公明 | 自由 | 飛翔 | 新楓 | 自民 | 清風 | 無所属          |
|------|------------------------------------------------------------------------------|-----|----|------------|----|----|----|----|----|----|--------------|
| 意見書  | 被選挙権年齢の引き下げを求める意見書                                                           | 否決  | ○  | ○          | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ○            |
|      | 「国における2022年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情                                           | 採択  | ○  | ○          | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○            |
|      | 船橋市独自の不妊治療助成金に関する陳情                                                          | 不採択 | ○  | ○          | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ×            |
|      | 国の2030年エネルギー基本計画改定に関する陳情（2050年に再エネ100%、原発と石炭火力廃止などを求める内容）                    | 不採択 | ○  | ○：6<br>退：4 | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ×            |
|      | ※付託省略<br>「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（土地利用規制法）」廃止の意見書提出を求める陳情 | 不採択 | ○  | ○：8<br>×：2 | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ○：は<br>×：小・今 |
| 主な陳情 | 政府に「再審法改正」を求める陳情                                                             | 不採択 | ○  | ○：9<br>×：1 | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ○            |

共産：日本共産党（5人）、民主：市民民主連合（10人）、公明：公明党（9名）、自由：自由市政会（7人）、飛翔：飛翔（6人）、新楓：新楓（4人）、自民：自由民主党（3人）、清風：船橋清風会（3人）、無所属：（3人）、は：小・今  
今川議員の頭文字  
退：退席、○：賛成、×：反対

※船橋市議会では陳情も請願同様、委員会付託が原則でしたが、清風・公明・飛翔・新楓の議員により、付託省略という乱暴な運営が行われました。